

3

財)杉並区スポーツ振興財団

# 平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。	顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	事業内容	1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	A	A	A		88
	目的適合性	A	A	A		88
	健全性	A	A	A		80
	効率性	B	A	A		80
経済性	B	A	A	90		
総合	A	A	A	426		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	1,071,283	1,085,540	1,056,145	
		総支出	千円	1,021,271	1,037,774	1,016,950	
		資産	千円	698,681	718,925	710,429	
		補助金収入依存度	%	38.8	37.1	36.6	
		受益者負担	千円	219,699	208,085	214,383	
		事業費比率	%	91.3	89.5	90.4	
		管理費比率	%	8.7	10.5	9.6	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,611	4,653	4,643	
		経常収支	千円	50,011	47,766	39,195	
		経常支出人件費比率	%	33.1	34.4	33.9	
	損益分岐点	千円	1,019,707	1,036,776	1,016,191		
	組織	総職員数	人	148	147	144	
常勤役員比率		%	0.8	0.8	0.8		

事業分析	指標名	算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,189,297	1,173,840	1,204,731
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	53,110	54,432	54,681
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	940	990	1,093
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9~21時)	%	89.3	89.4	88.5
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.6	11.8	11.9	

ホームページを開設し、財団の情報提供に努めた。  
 「利用者満足向上運動行動計画」に基づき、写真付名札やユニフォームの着用を徹底し、「笑顔の窓口・快適空間」づくりを進めた。  
 多岐にわたる利用者のニーズに応え、事業の効率化を図るため民間事業者との新規提携事業を展開した。  
 中高年体力づくり健康づくり事業を拡充した。  
 「入札方法の見直し」の一環として入札参加業者を増やし、契約金額の減額交渉を行い経費の削減を実現した。  
 事務の効率化を図り施設及び本部の人件費を削減した。

**(財団等団体経営評価(1次評価))**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>受付事務の外部委託や事務の見直し等で職員数を減らし人件費削減に努めた。今後、システムの導入等でさらに事務の効率化を図り人件費の削減を行う。 「ミススポーツすぎなみプラン」に基づき利用者アンケートで満足度やニーズの把握を行い、新規教室事業や年始営業で利用者確保に努めた。</p>	<p>事業収入は前年比で増加している。しかし利用料金収入は天候状況に左右されることが多く、施設稼働率や一般利用の利用人数の増加や、体育施設外での事業を拡充していく必要がある。 「経済性」分野で動きが見られない要因として、余剰金を区に返納していることや公益性を確保するため教室事業等を人気種目のみを行うことが困難な事等が挙げられ、今後の財団と区の役割等を協議していくことも課題である。</p>	<p>民間事業者等と提携し「体験ヨット教室」等新規事業を行った。 中高年の健康づくり体力づくり事業を拡充した。 一般利用の利便性を向上させるためスポーツアドバイザーの配置種目を増やした。現在、利用者数を拡大するため使用枠や種目の変更を検討している。 施設利用は社会登録団体に予約や利用料金に優遇措置があり、個人登録者との公平性や利用料金の確保の観点から制度の内容を区と協議する必要がある。</p>

**【財団等団体経営評価】**  
 利用者サービスの向上、事務の効率化による人件費の削減を進めている。今後は「指定管理者制度」での経営を念頭に置き、さらなる事業の効率性・採算性が求められる中、利用者ニーズを把握し民間事業者等と提携した事業展開等で利用者確保、収益の向上を目指す。課題として利用料金等、区の規定により制限があるため柔軟な事業展開が困難になる場合等があり、区との連携・調整が不可欠である。

**(所管部課経営評価(2次評価))**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>「ミススポーツすぎなみプラン」に基づき経営目標を立て、平成25年度までに利用者200万人を目標に事業展開をしているところである。平成16年度は、職員を削減させるなど事業費の削減や、利用者数の増加、ホームページの立ち上げなど、一定の評価ができる。しかし、平成18年度から予定されている指定管理者制度の導入により、財団運営のあり方について大きな改革を断行せざるを得ない状況となっている。区からの補助金などによる依存度は依然高く、指定管理者として他の民間事業者と競争するには、力不足を否定できない。現在区では補助金のあり方の見直しについて検討中である。指定管理者制度の導入により、自立性をより高め、民間事業者と対等に競える事業の展開や、経営方法を提案し実現していかなければならない。</p>	<p>平成16年度温水プールの窓口業務を委託にするなど、7名の職員削減に加え、区からの派遣職員を1名削減(管理職)した。これにより1200万円を超える人件費が削減できた。しかしながら、経常支出人件費比率は33.9%と依然高く、更なる経営努力が必要とされる。また、業務委託については、より多くの業者を参入させ競争させること等により1600万円を超えるコスト削減が実現できた。 自立性を高めるため、補助金制度の見直しなどを行わなければならないが、条例等で定められている利用料金では、教室などの事業を改善したとしても自立を促すことは難しい。また、剰余金を区へ返還する制度のしくみも自立性を高めるための阻害要因となっている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>施設利用者は120万人を超え、着実に増加している。教室の開催回数も民間との提携事業を増やしたため大幅に増加した。しかし、教室開催数の増加に比べ、教室参加者の伸びが少ないように思われる。開催種目の工夫や、PRなどにより参加者を増やす努力が必要である。 スポーツネット登録者の数値は、概ね横ばいである。平成17年3月に稼働した新しいシステム「さざんかねっと」により登録者を増加させるとともに、申し込みの利便性が向上したことから利用者のアップを図ることが予想される。</p>	<p>指定管理者の導入により、民間事業者と教室事業の内容などで、競争力を付けていかなければならない。そのためには、教室参加者対象者と種目の研究や、PR活動、さらにはスポーツ指導者養成講習会などの充実や、地域スポーツ振興活動などにも力を入れていく必要がある。</p>	<p>収入については、ここ数年減少傾向にある。これは区からの補助金収入と委託事業費が減少していることが主な要因である。また、事業収入についてはここ数年横ばい状態であり伸び悩んでいる。 支出については、人件費の削減や、区からの委託事業費の削減により、2000万円を超える経費が削減された。</p>

**【所管部課経営評価】**  
 支出については、人件費の削減や、委託事業費の削減により運営費が2000万円以上削減できた。また、民間事業者と提携をした教室の実施を新たに行うなど、教室数の増加や参加者数を増加させ、区民のスポーツ参加の機会を増やすことができた。  
平成18年度より導入される指定管理者制度により、財団自身も指定管理者に指定されることが予定されている。そのため補助金制度の見直しなど、大幅な変更が行われることとなる。従来からの経営方針を大きく見直し、民間事業者との競争力を付けていく必要がある。

**(総合経営評価(3次評価))**

・ 年始営業、民間事業者との連携事業や利用者へのアンケート実施などにより、イベントや各種教室の実施回数、参加者ともに増加している。また、財団のホームページの開設や名札着用による接遇向上への取り組みも行われ、顧客志向への姿勢は評価できる。  
 ・ 人件費、管理費は、いずれも昨年度より減少している。入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、昨年度の外部評価で指摘されているように、依然として収入のうち補助金と区からの受託事業の占める割合が高い。より一層の経営努力が必要である。  
 ・ 平成18年度には、指定管理者制度が導入され、財団と民間事業者との比較が焦点となる。これまでの実績と財団ならではの公平性、独自性で地域スポーツ振興の支えとなることを期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団		代表者	小林義明		電話	5305 - 6161	
最近五取年間の組み	<p>利用料金制度及び定額補助制度を導入した。                      区教育委員会からの事務移管により、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄付行為に追記した。                      事務局本部組織を簡素化し、職員定数の見直しを実施した。                      財団広報誌の発行を年4回から隔月に充実した。                      「ミススポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)」を策定した。                      利用者へのアンケートをもとに、「利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)」を策定した。                      財団ホームページの開設により、財団の情報を広く周知できるよう体制を整えた。                      施設予約システム「さざんかねっと」に統合し、利用者の利便性の向上を行った。                      温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>財団ホームページの開設により、財団の情報を広く周知できるよう体制を整えた。                      施設予約システム「さざんかねっと」に統合し、利用者の利便性の向上を行った。                      CS運動や接客研修により、窓口にて質の高いサービスが提供できるように職員の意識を高めた。                      民間事業者との連携をさらに進め、新たな事業を行い多岐にわたるニーズに応えるよう努めた。                      契約時の入札業者を固定化せずに増やし、また契約金額の減額交渉を行った。                      温水プールの受付業務を外部委託とし人件費の削減に努めた。                      中高年の健康づくり体力づくり事業を拡充した。</p>							
今年度の組みの取り目標	<p>「指定管理者制度」での運営を念頭に置き、事業の効率性・採算性を高めていく。                      「利用者200万人をめざして」を目標に掲げ、利用者の確保に努める。                      下高井戸運動場、和田堀公園プールを改修し、快適性を向上させる。                      利用者満足運動をより推進し、「笑顔の窓口・快適空間」を浸透させ利用者サービスに努める。                      利用者ニーズを把握し、新たな事業展開を民間事業者等と提携して行う。                      17年4月より解禁となるペイオフ対策を具体的に進める。                      今後地域に戻ってくる団塊世代の健康づくり体力づくり支援する新規事業を行う。                      事務の効率化を図り、人件費の削減に努める。</p>							
総合方針	<p>「指定管理者制度」での運営を念頭に置き「ミススポーツすぎなみプラン」に基づいた効率性・採算性を向上させた経営を目指す。                      「利用者満足向上運動行動計画」に基づき、より一層利用者が体育施設を身近に感じるよう接客サービスを向上させる。                      民間事業者やNPO等と連携し、利用者の多岐にわたるニーズに応え「生涯スポーツのまち杉並」の実現を目指す。                      財団の経営強化の実現に向け必要な措置を講じるよう、区との協議・連携を進めていく。</p>	添付資料						

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種スポーツ教室の実施</li> <li>2 野外スポーツ活動の普及</li> <li>3 ニュースポーツの普及</li> <li>4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成</li> <li>5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施</li> <li>6 健康・体力づくりの実施及び相談</li> <li>7 スポーツ情報の収集及び提供</li> <li>8 区から受託する体育施設の管理運営</li> <li>9 その他事業目的を達成するために必要な事業</li> </ol>		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。				
事業規模	<p>[平成16年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室:15種目・47教室(550回)・参加者延べ10,866人          野外スポーツ活動:7事業・9教室(15日)・参加者延べ1,215人          ニュースポーツの普及:6種目・9教室(54回)・参加者延べ1,325人          指導者養成講習会:1教室(5回)・参加者延べ162人          区民体育祭・イベントなど:7事業(76回)・参加者延べ30,110人          健康・体力づくり:19種目・33教室(225回)・参加者延べ5,427人(組)          早稲田大学との協働事業:1教室(67回)・参加者延べ885人          民間事業者等とのタイアップ事業:3教室(15回)・参加者延べ278人          高齢者スポーツモデル事業:2教室(86回)・参加者延べ4,366人          区から受託する体育施設の管理運営          体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トレーニングルーム1ヶ所          弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所          ゲートボール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所          財団広報紙の発行:年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>		区への要望	<p>「指定管理者制度」の導入により、財団に対しより一層のサービスの向上及び事業の効率性・採算性を高めていくことが必要になり、区と財団のスポーツ振興に果たす役割の明確化が求められている。また、平成13年度に体協や区民体育祭の事務局が移管され区のスポーツ振興施策の大半を財団が直接実施している。利用料金等を含めて多くが区の条例等で規定されているため、区民対応等で迅速な対応ができない等多くの問題点がある。そのため区との連携・調整が不可欠な問題については必要な措置を講じていく必要がある。</p>	
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関          「役員16名」:理事14名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役)          評議員会...理事の選任と理事長の諮問に応ずる機関          「評議員19名」:区民、議員、学識経験者で構成          事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員14名、固有職員110名)          「事務局長」:事務統括、職員指揮監督          ・管理係:経理、人事労務、総務等 ・施設係:施設の補修、維持管理等 ・事業係:スポーツ教室等の企画、実施等          ・各体育施設(10施設):スポーツ教室等の企画、実施及び各体育施設の運営、管理          * スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,189,297	1,173,840	1,204,731	1,200,000	19
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	53,110	54,432	54,681	60,000	19
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	940	990	1,093	1,100	19
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	8	43	83	80	19
	利用者登録数	すぽーつ・ねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	12,858	14,230	12,744	16,000	19
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9時～21時)	%	89.3	89.4	88.5	90	19
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	11.6	11.8	11.9	13	19
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	2.8	3.1	2.8	3.5	19
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>高齢者スポーツモデル事業や民間事業者との連携事業を拡充し、実施回数を増やした。また、夏季の好天に恵まれ屋外プール利用者が増加したことや年始営業を行い利用者確保に努めたことが好結果につながった。</p> <p>「利用者登録数」は、「すぽーつ・ねっと」の稼働後数年間は増加していたがある程度周知が進み、近年は横ばい傾向にある。今後は「さざんかねっと」に統合し利便性が高まることから、多少の増加が見込まれる。</p> <p>使用頻度の少ない施設の有効活用を行い、施設利用率を高める必要がある。</p>				<p>財団管理施設で開催する教室については区民がより参加しやすい方式(当日参加型)の充実をすすめ参加者の拡大を図るとともに、民間事業者などと提携し管理施設外での開催教室を拡充する。</p> <p>グループや個人・家族単位でスポーツを楽しむ機会を増やすために体育館の一般使用(個人利用)のあり方を検討し、現在改善策を実施している。改善策の実施には条例等の改正が必要な部分もあるため、区と継続的に協議し利用者の拡大をねらう。さらに育児中や障害者を対象とした事業の充実を図り、託児員や手話通訳者などの派遣事業を充実させるなど、新たな利用者の取り込みに重点をおく。</p> <p>横ばい傾向にある「利用者登録数」「登録率」は平成16年度末にさざんかねっととの統合により体育施設予約管理システムが一新され、利便性、認知度が上昇し、今後は登録数が増加すると見込まれる。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	950,420	1,116,730	1,071,283	1,085,540	1,056,145		
	総収入のうち	補助金収入		千円	441,892	424,492	415,362	402,805	386,874	
		事業収入	教室参加料・施設利用料・区受託収入	千円	463,033	643,267	608,631	618,900	608,240	
		内 区からの受託事業費		千円	451,409	427,546	388,931	410,814	393,857	
		基本財産運用収入額		千円	5,457	4,900	5,530	5,798	5,807	
		受益者負担		千円	207,036	215,720	219,699	208,085	214,383	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	25.4	22.0	23.6	22.4	23.3		
	総支出(経常支出)		千円	913,271	1,082,201	1,021,271	1,037,774	1,016,950		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	813,580	980,092	932,877	928,520	919,580	
		内 区からの受託事業の事業費	人件費を含まれていない	千円	451,409	426,396	388,931	410,814	393,857	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	99,690	102,108	88,394	109,253	97,370	
		総人件費		千円	397,794	382,774	338,496	357,209	344,453	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	639,590	676,371	698,681	718,925	710,429		
	負債		千円	99,592	138,994	147,289	170,122	170,197		
	正味財産		千円	539,998	537,377	551,391	548,803	540,306		
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	155	156	148	147	144		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	16	16	14	13	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	15	15	13	15	14	
		常勤固有職員数		人	53	52	52	51	50	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	72	72	66	66	66	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	1,180,175	1,160,506	1,189,297	1,173,840	1,204,731		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人	8,370	8,289	9,009	8,825	9,637		
単り単位コスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標 (施設利用者延人数)	円	773	932	858	884	844		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延人数	円	1,134	933	1,073	1,165	1,261		
	施設委託コスト	事業費委託費÷活動指標 (施設利用者延人数)	円	324	332	316	324	309		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	「マイスポーツすぎなみプラン」を策定し、利用者200万人を目標に事業展開し利用者確保に努めている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	寄付行為に基づく事業を展開している。 事業終了後に利用者アンケート調査を実施し満足度・要望を把握している。 利用者満足の実施・顧客ニーズの把握に努めている。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	職員研修を毎年実施している。 財団ホームページを開設し情報を積極的に公開する体制を整備した。 利用者満足運動の一環として施設内のチェックを日常的に行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	温水プールの受付業務を外部委託し、人件費の削減を行った。 工事等により施設が休みの際は、他施設への職員応援を実施している。 職員の振替勤務を実施している。 業務の見直しを図り職員数減を行った。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	90
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	入札業者を固定せず複数の業者での入札を行い、委託費減の交渉を行った。	

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.3	92.1	91.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	50,011	47,766	39,195		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	104.9	104.6	103.9		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	94.6	101.7	103.0	事業収入のうち区受託収入は除く。	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	95.9	101.3	97.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	91.3	89.5	90.4		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	8.7	10.5	9.6		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	38.8	37.1	36.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	67.6	66.8	66.6	寄付行為に掲げる事業のうち8号事業を収益事業とする。	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	41.7	44.2	42.8		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	78.9	76.3	76.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	33.1	34.4	33.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	0.8	0.8	0.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.7	1.8	1.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	7.4	20.7	8.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	1.5	1.5	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,611	4,653	4,643		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.0	0.4	1.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,019,707	1,036,776	1,016,191		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.2	95.5	96.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

# 平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号  1674	団体名	財団法人杉並区スポーツ振興財団
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	平成16年に策定された財団の実施計画である「マイスポーツすぎなみプラン」に基づき、各種スポーツ教室事業の見直しや拡充については一定程度評価できる。施設の一般開放などの制約はあるが、なお一層の努力が望まれる。スポーツレクリエーション協会の設立を支援し、ニュースポーツ活動の育成・充実など推進している。さらにスポーツ人口の底辺拡大に向けてはスポーツ指導者の育成は不可欠で、具体的な計画を立てて実施する必要がある。 平成18年度に予定されている指定管理者制度の導入にあたり、制度の趣旨にのっとりより具体的な事業計画や、経営方針を示す必要がある。		
	目的適合性	「マイスポーツすぎなみプラン」により計画されている個別計画などで、施設の改修や学校施設の活用などは区と協議をして実施していかなければならないが、体育施設の有効活用などについては、区と協議し3施設で年始の開場を行っている。今後もこの計画に基づき着実に実施に向け検討していく必要がある。		
	健全性	平成16年度財団の公式ホームページを開設し、予算や決算報告も公表され閲覧が可能となった。また、組織についても掲示し、よりわかりやすく区民への情報提供ができるようになった。		
	効率性	平成17年4月1日から温水プールの受付業務を財団固有の職員から業務委託へと切り替えたため、9名の職員の削減が実現できた。また、区からの派遣職員も1名削減した。		
	経済性	入札方法や仕様の見直しを行ったため、委託経費などを削減することができた。一方で施設利用者数や教室参加者数横ばいであることから、今後とも一層の経営努力を行い経済性を高めていく必要がある。		
定量評価	計画性	全体的には、屋外施設も多くあり、天候に左右されるところから、事業収入は横ばいの傾向にあるが、区派遣職員や固有職員の削減などにより支出の抑制に努めたことは評価できる。指定管理者制度の導入に向けて、経常収支比率の向上や、事業費の対計画比率の適正化を図ることが急務である。		
	自立性	補助金依存度・区委託事業依存度について、わずかではあるが減少している。指定管理者制度の導入により、従来の委託方法や補助金制度の大幅な見直しが予想される。経営方針を早急に見直し、自立性を高める計画を立てる必要がある。		
	健全性	基本財産運用収入率 ペイオフ対策として、都債の購入やJAの定期預金などで運用し、低金利の中、確実な運用を図っていることが認められる。引き続き銀行の株価などの監視と、銀行の評価などに注意を図り、資金の運用を図ることが重要である。 経営評価表裏面・2次評価「経営分析・定量評価」「事業分析・事業の推移」を参照		
	効率性	管理費比率の削減 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
	経済性	損益分岐点比率 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動 指標	施設利用者数 利用者数については伸び悩みの傾向がある。また教室数は増加しているが、参加者数についても伸び悩みの傾向がある。屋外施設もあり、天候に左右される傾向もあるが、施設別に指標を設定する必要がある。
	成果 指標	施設利用率 ヒートアイランド現象など天候不順のため施設を利用できないことが増えてきており、全体的にも伸び悩んでいる。
目 の 考 え 方	活動 指標	施設利用者数 指定管理者制度の導入に向けて、施設の特徴・傾向をふまえ、施設ごとに目標を定めるなど、利用者を増加させるための創意工夫などを抜本的に検討しなおす必要がある。
	成果 指標	施設利用率 時間帯別利用状況などを把握し、新たな教室事業などを展開するなど、利用率の向上に努力する必要がある。 事業に対する認知度(関心度) 16歳以上の区民において認知度は10%程度と依然低く、さまざまな媒体を通じてもっとPRに努めるべきである。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	受益者負担率 伸び率は依然として停滞傾向にある。補助金制度や委託契約は指定管理者制度の導入により厳しいものとなることが予想される。施設利用料金等は、条例で定められているが、教室参加費の検討や、集客力の向上を行い、改善が必要となる。
	組 織	職員の配置について 16年度は、区からの派遣職員が1名削減され14名となった。指定管理者制度の導入により、職員配置の見直しが必要となる。派遣職員、固有職員の削減に向けて計画を策定しなければならない。
	サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数 利用者数は初めて120万人台に達しているが微増にとどまっている。利用者満足向上運動を実施し、接客・電話対応など確実に向上しており評価できるが、施設の有効利用を進めるため、一般利用や教室枠などの抜本的な改革が望まれる。
	コ ス ト	施設利用者コスト 施設の老朽化が進み、修繕費や委託費などの維持費は増加する傾向にある。しかし、施設利用者コストは平成14年からはわずかではあるが減少しており、改善の結果がみられる。 今後指定管理者制度が導入されることから、経営の合理化に努力していく必要がある。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト	経営評価表を見る限り、計画性、目的適合性、健全性、効率性、経済性全てがランクAの評価であり、問題ないと思われる。 平成16年度は、業務委託の入札参加の拡大等により、経費の削減や人件費の削減などで総支出額を削減することができた。結果として区からの委託費の削減や、補助金の削減ができた。 しかし、区からの補助金により、以前として依存度は高い。平成18年度により導入される指定管理者制度では、補助金制度の考え方が抜本的に変更となることが予想される。従って、自立した形での事業提案や、経営方針を確立することが急務となる。	